

新たな生活様式に基づく学校の取組とGIGAスクール構想における副校長や教頭の役割

講 師：放送大学教授（情報学） 中 川 一 史 氏

担 当：全国公立学校教頭会 研究部

1 趣旨

全国公立学校教頭会では、キーワード＜自立・共同・創造＞のもと「継続性continuity」「協働性collaboration」「関与性commitment」の3Cの視点に立ち研究を進めてきましたが、第12期全国統一研究主題『未来を生きる力を育む魅力ある学校づくり』による研究推進の2年目の年として、今年度の特別分科会Ⅰでは、『新たな生活様式に基づく学校の取組とGIGAスクール構想』を時宜に応じた課題として設定しました。

2019年12月13日に閣議決定された「令和元年度補正予算案」では、2023年度までに児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれました。いわゆる「GIGAスクール構想」です。そのため児童生徒1人1台端末の整備が現実味を帯びてきました。しかし、2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う全国一斉の休校措置により、オンライン授業などICT活用のニーズが急速に高まりました。そこで、急遽、スケジュールが前倒しされ、2020年度中の達成をめざすことになったのです。

他の先進国に比べて、子供たちが学習に使う端末や無線LAN環境整備の遅れが指摘されている中で、今回の休校措置における学校の取り組みでは、そうした現実が浮き彫りになりました。文部科学省の調査によれば、臨時休校中に「同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習」を実施した公立学校および教育委員会はずか5%にとどまっており、今後同じような事態が起きた場合は、教育課程の実施に支障が生じる恐れがあるとの指摘がなされています。

加えて、私立学校や都立学校の中には休業中に各教科でオンライン授業を進めていたところもあり、地域間や学校間での対応の格差も広が

る結果となりました。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改革や社会に開かれた教育課程など、新学習指導要領が完全実施となる令和3年度は、新しい教育への転換期と言えます。折しも、新型コロナウイルス感染症等により学校では様々な制限がかかり、教育課程において工夫と改善が迫られています。さらに、児童生徒のよりよい学びを進めるために、GIGAスクール構想をより実効性のあるものとしなければなりません。Society5.0をはじめとする急激に進む教育の情報化の波に私たちはどのように向き合うべきでしょうか。

そこで、本分科会では、「新たな生活様式に基づく学校の取組とGIGAスクール構想」と題して、GIGAスクール構想によって変わる教育現場での副校長・教頭の関わり方や、ICTを活用した協働的な学びの実現に向け副校長や教頭が担う役割について、放送大学の中川一史教授にご講演いただきながら研究協議をすすめ、テーマに迫っていきたいと考えます。

中川教授は早くからインターネットを使った学校間のネットワーキングの試みや学校におけるICTを活用した学習場面等々、ICTと学校現場（授業）との関係を研究してこられました。この度のGIGAスクール構想についてもこれまでの国の施策の流れもよくご存じであります。それらを踏まえて具体的な例を挙げていただきながらまた、最新情報を含め、話題提供していただきます。

その後グループ（ブレイクアウトルーム）に分かれて協議をしていただきます。

まずは、協議の柱Ⅰ「GIGAスクール構想によって変わる教育現場と、副校長や教頭の関わり」について協議します。

1人1台の端末によっていくら環境が整備されても、それを学校として使いこなすことがで

きなければ、すべては絵に描いた餅になってしまいます。自校の教育カリキュラムにどのようにICTを組み込んでいくか、また教職員のICT活用能力をいかに高めていくかなど、学校経営上の課題として取り組んでいく必要があります。

次に、協議の柱Ⅱ「ICTを活用した協働的な学びの実現に向けた副校長や教頭の役割」について協議します。

ICTを活用した協働的な学びの実現に向けては、ハード面やソフト面の充実、さらには日常的にICTを活用できる体制を整えることが欠かせない要素となります。

副校長・教頭として、新たな生活様式下においてそれぞれどのように関わっていくのかについて、協議を通して考えを深めていきます。

現在、山積している様々な教育課題の中で、本分科会では「新たな生活様式に基づく学校の取組とGIGAスクール構想」という大きな課題を取り上げました。それらの課題の解決に向けて、副校長・教頭としてどのように関わっていけばよいのかについて、全国の仲間との交流や学び合いの機会にしたいと考えています。そして、参会者全員が「魅力ある学校づくり」への活力を得て、自校へ戻ることができるよう進めます。

2 講師紹介



中川 一史 氏

1959年 北海道生まれ。

横浜市の小学校教師、教育委員会、金沢大学教育学部教育実践総合センター助教授、独立行政法人メディア教育開発センター教授を経て2009年より現職。

専門領域はメディア教育、情報教育。

主な研究テーマとしては、国語教育におけるメディア活用の研究、情報教育に関する学習環境の研究、ICT活用指導力育成に関する研究、情報端末環境の教育利用の研究、思考ツールの活用の研究など。

所属学会は、日本STEM教育学会（副会長）、日本教育メディア学会（理事）他。

文部科学省「デジタル教科書」の効果的な活

用の在り方等に関するガイドライン検討会議（座長代理）、学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議副座長、NHK学校放送番組企画委員、国語と情報教育研究プロジェクト代表、D project（一般社団法人 デジタル表現研究会）会長、ICT夢コンテスト（一般社団法人 日本教育情報化振興会）審査委員長他、教育の情報化に係る多数の委員を歴任。

2010年情報化促進貢献で文部科学大臣賞を受賞。

主な編著書は、「タブレット端末を活かす実践52事例」（株式会社学研教育出版）、「ICTで伝えるチカラ」（フォーラム・A）、「タブレット端末で実現する協働的な学び」（フォーラム・A）、「電子黒板が創る学びの未来－新学習指導要領習得・活用・探究型学習に役立つ事例50－」（ぎょうせい）、「メディアで創造する力を育む－確かな学力から豊かな学力へ－」（ぎょうせい）、「授業力をグリーンとUPさせるデジタルコンテンツ活用法55」（明治図書）、「実践的情報教育カイゼン提案」（ジャストシステム）、「総合的な学習を創る第3巻－交流学习と子どもの学び－」（高陵社書店）、「フューチャースクール シンガポールの挑戦」（ピアソン桐原）、「コミュニケーション力指導の手引 小学校版」（高陵社）、「続・コミュニケーション力指導の手引 小学校版」（高陵社）など。